

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働安全衛生等事務費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			宮本 悦子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働基準行政においては、労働災害の防止を目的として、労働安全衛生法等に基づき、労働者の安全と健康の確保のための各種安全衛生対策を実施しており、その実施・運営のために必要な経費である。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者の安全衛生を確保するためには適切な労働安全衛生対策を推進する必要があるところ、これに当たって必要な書籍やコピー用紙などの消耗品等を本省、労働局、労働基準監督署にて購入するものである。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	208	196	194	209				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	208	196	194	209	0			
	執行額		178	183	精査中					
	執行率 (%)		86%	93%	0%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	93%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	庁費	208								
	諸謝金	1								
	計	209	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	労働安全衛生対策のために必要となる消耗品等について、効率的に予算を活用するとともに、経費の節約を図ることで、各種安全衛生対策の実施・運営の結果、労働災害の対前年比減を図る。	労働災害の対前年比減	成果実績	件	119,535	116,311	精査中	-	-	
			目標値	件	118,157	119,535	116,311	-	101,639	
			達成度	%	98.8	102.8	精査中	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	労働者死傷病報告									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	労働安全衛生対策のために必要となる消耗品等について、コスト意識を持ち、経費の節約に努める。	活動実績	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	予算額の執行率の目標達成に努める。	活動実績	%	-	93	精査中	-	-		
		当初見込み	%	-	80	80	80	80		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	X:「予算額」 Y:「本省+47都道府県労働局」	単位当たりコスト	千円 /箇所	-	3,083	精査中	4,363
		計算式	X/Y	-	182,565千円 /48箇所	精査中	209,441千円 /48箇所

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること							
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		1 労働災害による死者数	実績値	人	1,057	972	精査中	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
	2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	精査中	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	101,639	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	労働者の安全衛生を確保するためには、適切な労働安全衛生対策を推進する必要がある、労働安全衛生対策を実施するにあたって必要な書籍やコピー用紙などの消耗品等を本省、労働局、労働基準監督署にて購入するものである。 測定指標1および2の達成に向けて行政を運営する上で、必要な経費である。								
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働安全衛生対策を実施するために必要な消耗品等を購入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生対策を実施するために国が自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働安全衛生対策を実施するために必要な消耗品等を購入するものであり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	労働安全衛生対策を実施するために必要な経費であり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労働安全衛生対策を実施するために必要な消耗品等に限定して購入している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	精査中				
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	精査中				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	執行実績や労働災害の対前年比減の達成状況については精査中であるが、消耗品の購入等に当たっては、数量を精査して節約を図っているところであり、今後も労働安全衛生対策を実施するため、引き続き適切な予算措置を行う。					
	改善の方向性	引き続き、経費の節約を図るとともに、執行実績を踏まえた予算措置を行っていく。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1017		
平成25年度	381	平成26年度	386	平成27年度	393		
平成28年度	388						

